

「学園法の施行状況等の検討に向けた国内外大学・研究機関等に対する評価の在り方等に関する調査」（平成 30 年度内閣府委託調査）における調査事項

平成 30 年度においては、大学評価制度、大学等の世界ランキング、個別の大学の評価活動等について、公開情報に基づく調査を実施し、学園法附則第 14 条に基づく O I S T の見直しに向けた論点・評価視点の整理に活用する。具体的な調査の対象は、以下のとおり。

1. 大学・研究機関の評価制度（国内制度から 2 例、海外制度から 2 例）

①国立大学法人評価 【日本】

- ▶ 文部科学省が実施する国立大学等の評価制度。6 年毎の中期目標計画に基づく業績評価を行う。国立大学は、全大学が対象の認証評価制度に加えて、本評価の対象となる。
- ▶ 公費収入の割合が高い大学法人の目標設定・評価方法の整理として参考となる。

②国立研究開発法人評価 【日本】

- ▶ 各国立研究開発法人の主務大臣が実施する法人の評価制度。5～7 年毎の中期目標計画に基づく業績評価を行い、中期目標期間終了時には、法人の組織・業務全般にわたる見直しを行う。
- ▶ 長期性、不確実性、予見不可能性、専門性といった研究開発の持つ特性を踏まえた目標設定・評価方法の整理として参考となる。

③Research Excellence Framework 制度 【イギリス】

- ▶ 英政府が実施する高等教育機関の評価制度。2014 年より実施。研究成果、研究の社会的・経済的インパクト、研究環境を 4 段階で評価する。結果は、運営交付金の分配に反映される。
- ▶ 政府機関が実施する評価制度であり、国際トレンドを把握するために参考となる。

④Excellence in Research for Australia 制度 【オーストラリア】

- ▶ 豪連邦政府が実施する高等教育機関の評価制度。2010 年より実施。各機関の研究分野ごとの活動実績を 5 段階で評価をする。評価は、一部の連邦政府の研究補助交付金の分配にも反映される。
- ▶ 政府機関が実施する評価制度であり、国際トレンドを把握するために参考となる。

2. 世界の大学・研究機関の比較評価・ランキング（2 例）

①U-マルチランク

- ▶ 欧州委員会から委託を受けたコンソーシアム (CHERPA) が実施・公表しているランキング制度。教育・学習、研究、知識移転、国際性、地域貢献という 5 つの分野で評価を実施。現在、世界 95 か国 1,600 以上の大学・機関が対象。
- ▶ 多面的に大学等を比較・評価する方法として参考となる。

②ネイチャー・インデックス

- ▶ Natures 誌が取りまとめている、機関別に研究成果を評価するデータベース。世界トップクラスの科学ジャーナルに掲載された論文数を基に、個々の機関の研究のトレンドや強みについて分析を可能とする。
- ▶ 研究水準や質を相対的に評価する方法として参考となる。

3. 個別の大学等の評価活動の事例調査（海外から4例、日本から2例）

①カリフォルニア工科大学 【アメリカ】

- ▶ 1891年前身となるスロープ大学が設立。私立。教員約300人、学生約2,200人。
- ▶ OISTが当初より目標にしている大学であり、ベンチマークとして参考となる。

②インペリアル・カレッジ・ロンドン【イギリス】

- ▶ 1907年ロンドン大学の一部として設立。公立。教員約8,000人、学生約17,000人。
- ▶ 規模は比較的大きいが、世界トップレベルに位置づけられる理系大学であり、ベンチマークとして参考となる。

③KAIST 【韓国】

- ▶ 1971年前身となる韓国科学院が設立。国立。教員約1,100人、学生約10,000人。
- ▶ 科学技術に関するエリートの育成を目的とした韓国の大学院大学であり、ベンチマークとして参考となる。

④シンガポール国立大学 【シンガポール】

- ▶ 1980年設立。国立。教員約6,400人、学生約39,000人。
- ▶ 規模は比較的大きいが、アジアトップレベルに位置づけられる総合大学であり、ベンチマークとして参考となる。

⑤奈良先端科学技術大学院大学（NAIST） 【日本】

- ▶ 1991年設立。国立。教員約200人、学生約1,000人。JAISTと比較すると外部資金比率の割合が高い。
- ▶ 先端科学技術の研究に特化した大学院大学であり、ベンチマークとして参考となる。

⑥北陸先端科学技術大学院大学（JAIST） 【日本】

- ▶ 1990年設立。国立。教員約300人、学生約1,100人。
- ▶ 先端科学技術の研究を特化した大学院大学であり、ベンチマークとして参考となる。

○今後のスケジュール（イメージ）

平成30年9月 事例調査開始

平成31年1月 OIST検討会にて、調査報告書（素案）の報告

平成31年3月 調査報告書の提出